

指定障害福祉サービス事業所
指定障害者支援施設
指定一般相談事業所・特定相談事業所
指定障害児通所支援事業所

指定申請書

平成 年 月 日

那覇市長 宛て

申請者 所在地
(設置者) 名称
代表者 印

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「法」という。)に規定する指定障害福祉サービス事業所(身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に規定する施設)、児童福祉法に係る指定を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

申請者(設置者)	フリガナ						
	名称						
	主たる事務所の所在地		(郵便番号) 県 郡・市				
	法人である場合その種別	法人所轄庁					
	連絡先	電話番号	FAX番号				
	代表者の職・氏名	職名	フリガナ	氏名			
	代表者の住所	(郵便番号) 県 郡・市					
他法におけるサービス	サービス名		事業所番号				
	例)訪問介護						
指定を受けようとする事業所・施設の種類の種類	フリガナ						
	名称						
	事業所(施設)の所在地		(郵便番号) 県 郡・市				
	同一所在地において行う事業等の種類	実施事業	指定申請をする事業等の事業開始予定年月日	様式	実施事業	他の法律において既に指定を受けている事業等の指定年月日	備考
	社指 業サ 所サ 障 ビ 書 ス福	例)居宅介護	○	例)付表1	○	別紙のとおり	
	設者指 定支 援障 施書	例)身体障害者更生施設	○	例)付表5	○	別紙のとおり	
	定相指 相談 ・一 特般	例)特定相談	○	例)付表	○	別紙のとおり	
	業通指 所定 所支 障 書 事児	例)児童発達支援	○	例)付表	○	別紙のとおり	
	〇〇事業所番号		同一の法律において既に指定を受けている場合				

(備考)

- 「受付番号」「事業所(施設)所在地市町村番号」欄には記載しないでください。
- 「法人である場合その種別」欄には、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記載してください。
- 「法人所轄庁」欄には、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
- 法第41条の2の共生型障害福祉サービス事業者の特例により申請を行う場合、介護保険法又は児童福祉法において指定を受けているサービスと、当該指定事業所の事業所番号を記載してください。
- 「同一所在地において行う事業等の種類」欄には、今回申請をするもの及び既に指定を受けているものについて事業の種類を記載し、該当する欄には「○」を記載してください。
- 「〇〇事業所番号」欄には、申請を行う都道府県等において既に事業所としての指定を受け、番号が付番されている場合に、その事業所番号を記載してください。複数の番号を有する場合には、適宜様式を補正して、その全てを記載してください。